

**環境と調和のとれた食料・農林水産業の実現に向けて  
～みどりの食料システム戦略の進捗と今後の展開～**

---

令和8年2月  
農林水産省

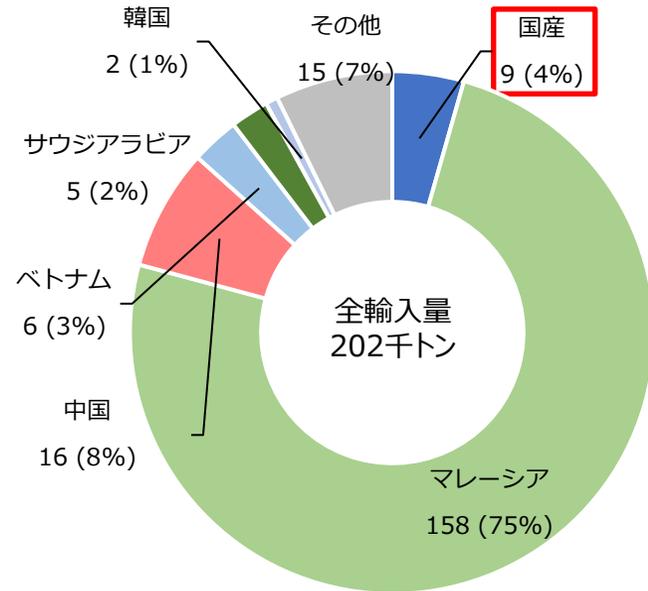


# 食料生産を支える肥料原料の状況

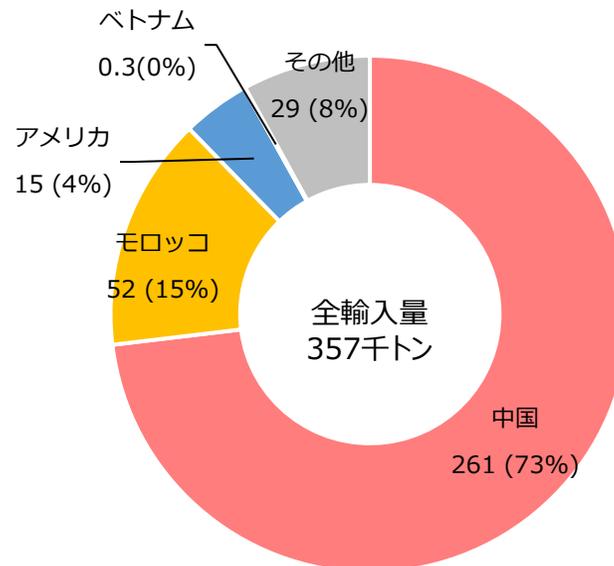
○ 食料生産を支える肥料原料を我が国は定常的に輸入に依存。

## R5肥料年度（令和5年7月～令和6年6月）

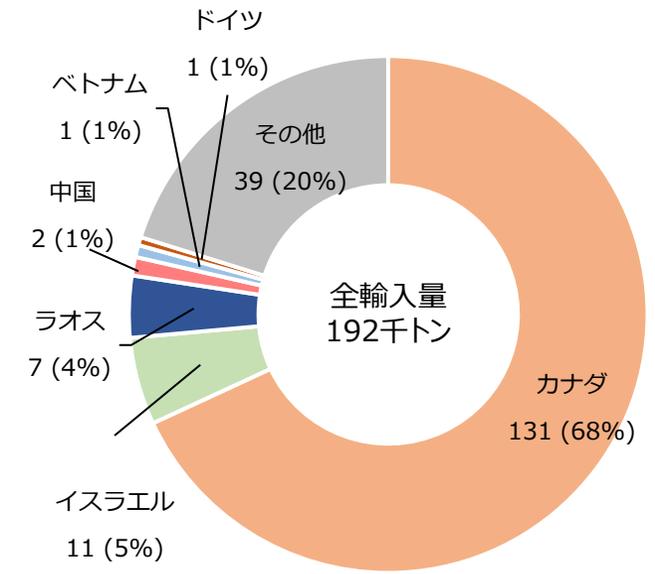
### 尿素（N）



### りん安（N・P）



### 塩化加里（K）



資料：経済安全保障推進法第48条第1項の規定に基づく調査結果をもとに作成（工業用仕向けのものを除く。）。

注：1）「その他」には、輸入割合が1%未満の国の他、財務省関税課への非公表化処理申請に基づき貿易統計上非公表とされている国を含む。

2）全輸入量には、国産は含まれない。

# みどりの食料システム戦略は生産力向上と持続性の両立を目指す

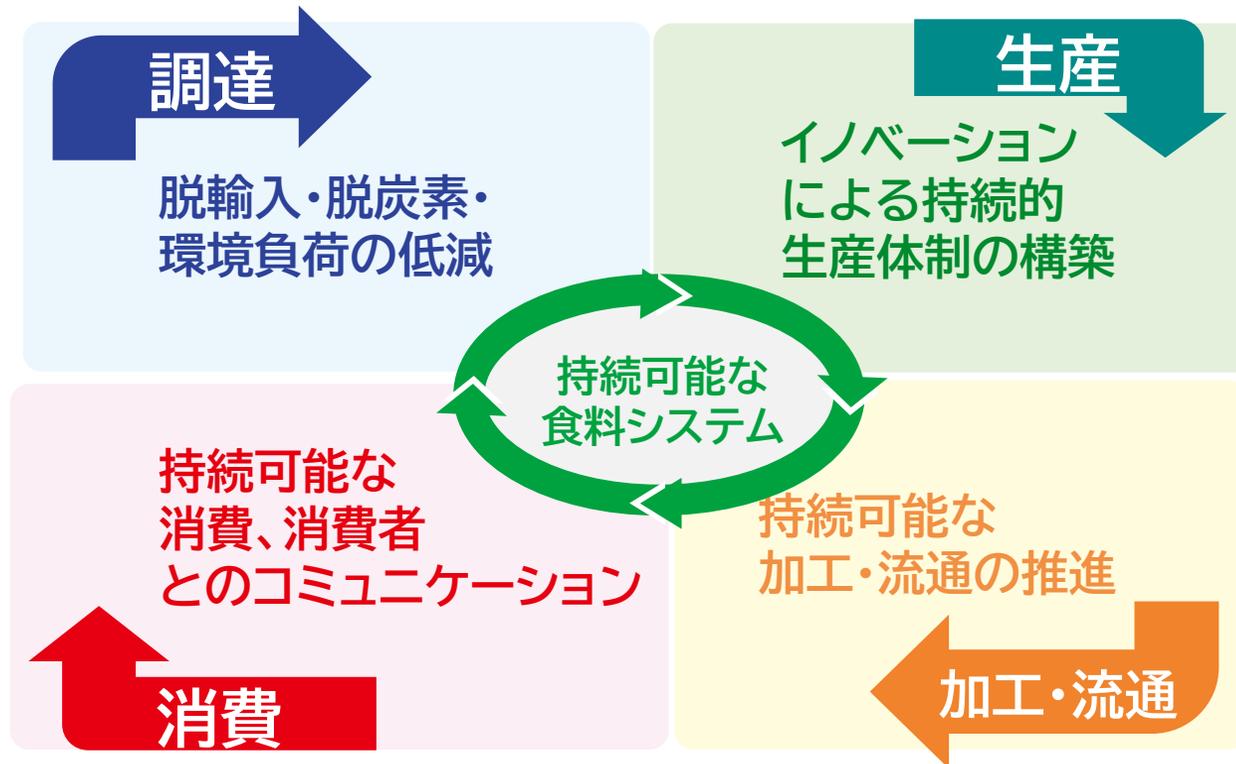
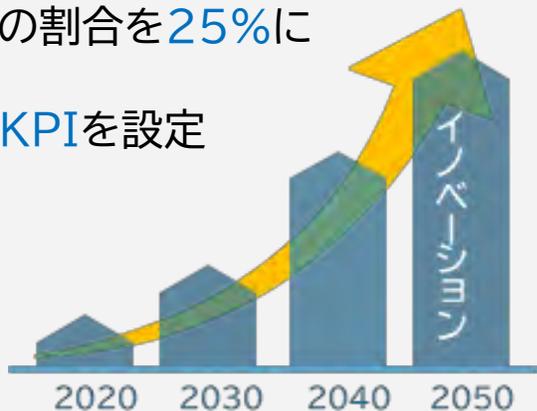
## 食料・農林水産業の 生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

2021年(令和3年)に「みどりの食料システム戦略」を策定

### 2050年までに

- ・農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化
- ・化学農薬の使用量(リスク換算)の50%低減
- ・化学肥料使用量の30%低減
- ・耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大

ほか、林野・水産含め計14のKPIを設定



### 期待される効果

**経済** 持続的な産業基盤の構築

**社会** 国民の豊かな食生活  
地域の雇用・所得増大

**環境** 将来にわたり安心して  
暮らせる地球環境の継承

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画

# 1. みどり戦略に基づく取組の進捗状況

---

# みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日）

施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

○ **令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成**

令和5年度から都道府県による  
**環境負荷低減事業活動に取り組む  
農林漁業者の計画認定が本格的にスタート**

○ **全都道府県で計31,000以上の経営体を認定**

○ **34道府県82区域で特定区域を設定**

**特定計画が7県10区域で認定**

○ **有機農業を促進するための栽培管理協定が  
茨城県常陸大宮市で締結**

（令和7年11月末又は令和8年1月末時点）

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、  
現場の農業者のニーズも踏まえ、  
**環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等  
を図る事業者の計画を認定**



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

○ **98の事業者を認定（令和8年1月末時点）**

引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。

# みどりの食料システム法に基づく認定の広がり①（農林漁業者の認定）

○ 環境負荷低減に取り組む農林漁業者の計画認定（みどり認定）は、全都道府県で **31,000以上の経営体**を認定。

（令和7年11月末時点）

## 農林漁業者の認定（みどり認定）

みどり認定を受けた  
経営体数



＜共同で認定を受けた事例＞

岩手ふるさと農業協同組合（岩手県）

JA組合員の水稻生産者3,756経営体で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を慣行の5割以下に低減した**特別栽培米の生産拡大**に取り組む。



※参考値

- ・認定農業者数 約**21万2千経営体**（R7年3月末時点）
- ・農業経営体数 約**82万8千経営体**（R7月2月1日時点）

▶ 生産現場における環境負荷低減の取組は着実に増加しているが、さらなる**拡大の余地**あり

# みどりの食料システム法に基づく認定の広がり②（事業者の認定）

- 令和8年1月末時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**98の事業者**の取組を認定。化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**89機種**がみどり税制の対象となっている。
- **全6類型**で認定が行われ、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

研究開発・実証（5件）	新品種の開発（1件）	資材・機械の生産・販売（82件）
<p><b>(株)AGRI SMILE(東京)</b>              農作物を原料とし、植物の養分吸収活性を高める“食品残渣型バイオシミュラント”を開発。</p> <p><b>EF Polymer(株)(沖縄)</b>              農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。</p>	<p><b>(地独)北海道立総合研究機構(北海道)</b>            北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、<b>病害虫に強い品種</b>を育成。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>小麦      稲      ばれいしょ</p>	<p><b>(株)日本チャンキー（栃木）</b>              鶏ふんを原材料とした<b>有機ペレット堆肥</b>の普及拡大。  <b>【みどりハード※を活用】</b></p> <p><b>(株)天神製作所(宮崎)</b>              堆肥の生産を効率的に行う<b>自動攪拌機</b>の普及拡大。  <b>【みどり税制対象機械】</b></p>
<p><b>機械のリース・レンタル（1件）</b></p>	<p><b>新商品の開発（5件）</b></p>	<p><b>流通の合理化（4件）</b></p>
<p><b>(株)ハタケホットケ(長野)</b>            水田内を走行し、水を濁らせることで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する抑草ロボットのレンタル拡大。</p> 	<p><b>(株)神門(北海道)</b>    <b>有機韃靼そば</b>を原料とした乾麺の有利販売と有機農業の取組拡大を図る。  <b>【みどりハード※を活用】</b></p> <p><b>千代菊(株)(岐阜)</b>    <b>有機栽培米</b>を使用した日本酒の消費拡大。</p>	<p><b>(株)オプティム(東京)、(株)オプティムアグリ・みちのく(青森)</b>            ドローン等を用いて<b>化学農薬の使用を低減した米</b>を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。</p> <p><b>大分県農業協同組合(大分)</b>            化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。  <b>【みどりハード※を活用】</b></p>

# 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進①

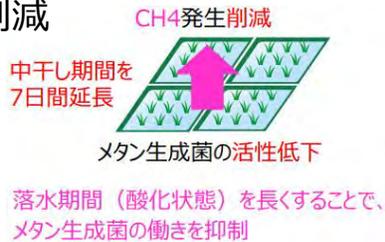
○ 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が排出削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることが可能。

## 農業分野の J-クレジットの取組拡大

### 水稻栽培における中干し期間の延長

#### 方法論の概要

水稻の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を、従来よりも7日以上延長し、土壌からのCH<sub>4</sub>排出量を削減



#### 農業上の効果

- ・ 根の成長の促進
- ・ 過剰分けつの抑制
- ・ 土を固くし作業性を向上 等

### バイオ炭の農地施用

#### 方法論の概要

バイオ炭（木炭、もみ殻炭等）を農地土壌へ施用し、難分解性の炭素を土壌に貯留



#### 農業上の効果

- ・ 土壌の透水性、保水性、通気性等の改善
- ・ 酸性土壌の改善
- ・ リン等の供給 等

### その他の農業分野の方法論

- ・ 家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
- ・ 家畜排せつ物管理方法の変更
- ・ 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
- ・ 茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥

既存の方法論の活用拡大、農業上の課題解決にも資する新規方法論の策定等を推進。

## 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進②

○ 農業分野では、複数の農業者等の削減活動を取りまとめてプロジェクト化する「プログラム型」を活用し、水稻栽培における中干し期間の延長を中心に取組が拡大。

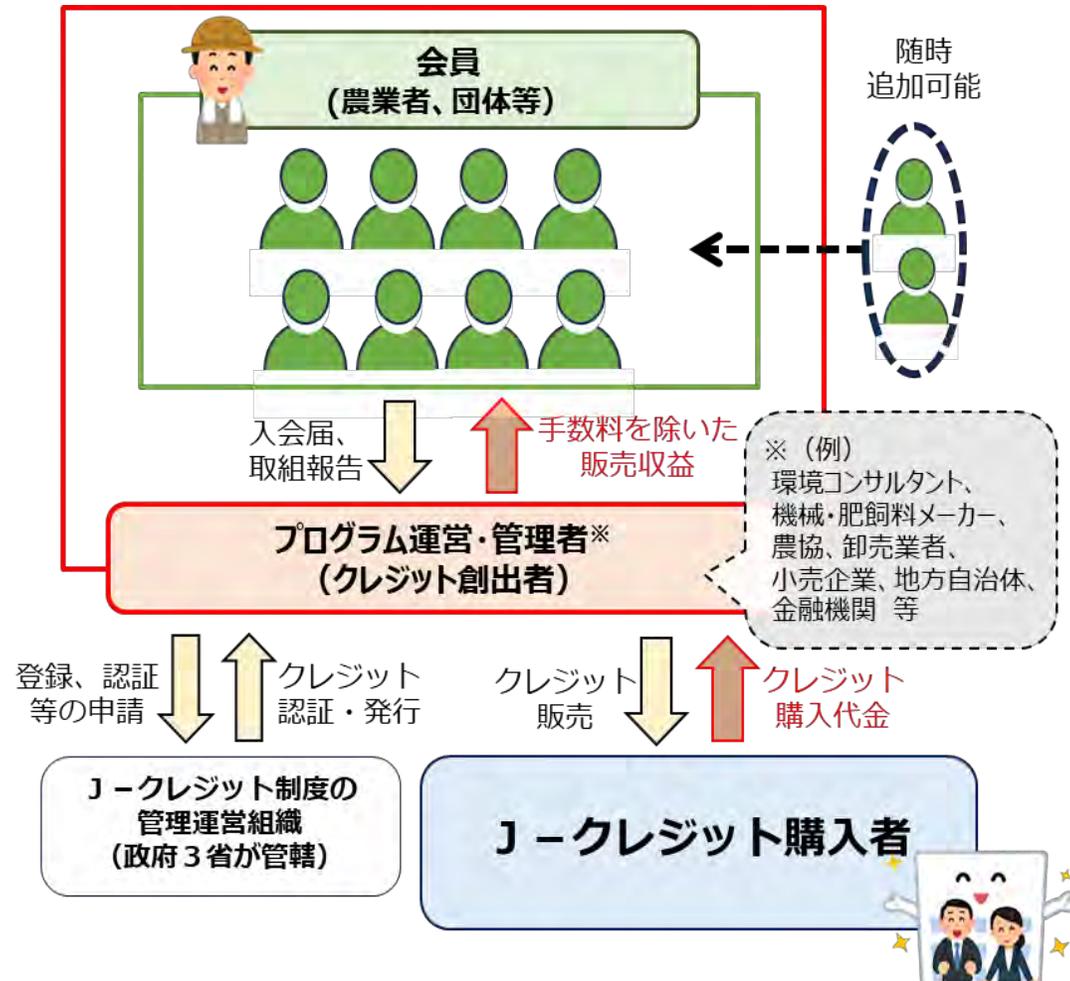
### プログラム型プロジェクト

- ・各種手続きや、クレジットの販売までをプログラム運営・管理者が行うため、農業者等の負担は大きく軽減。クレジットに関する専門的な知識は必要なく、登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。
- ・一般的に、単独の生産者による取組よりもクレジット創出の規模が大きくなるため、環境への効果が高く魅力的なクレジット創出が可能。

▶ プログラム型の活用等により、水稻栽培における中干し期間の延長（※）を中心に、J-クレジットの取組が拡大。

〔※取組面積の推移

R6：約50,000ha→R7：約80,000ha〕



# 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進③

- 市場におけるJ-クレジットの売買動向としては、省エネ・再エネクレジットを中心に取引価格が上昇傾向。
- 二国間クレジット制度（JCM）においては、水田メタン削減の取組を中心に、我が国の技術の海外展開に向けた取組が進行中。

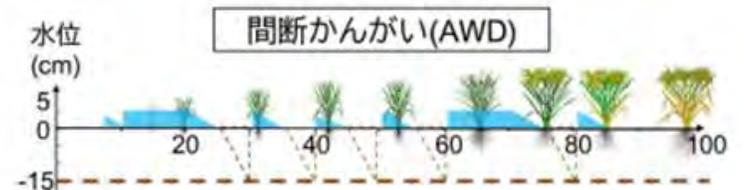
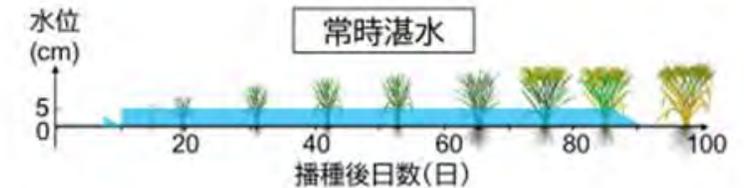
## 市場におけるJ-クレジットの売買動向



※日本取引所グループ（JPX）のカーボン・クレジット市場日報より、農林水産省が作成

## 農業分野のJCMの進展

- 農業分野初のJCM（二国間クレジット制度）方法論として、令和7年2月、フィリピンにおける間断かんがい（AWD）を活用した水田メタン削減に関するJCM方法論が承認。
- 現在、クレジット発行に向けてフィリピン側と調整中（令和7年12月時点）。



常時湛水とAWDにおける一作期中の水管理例

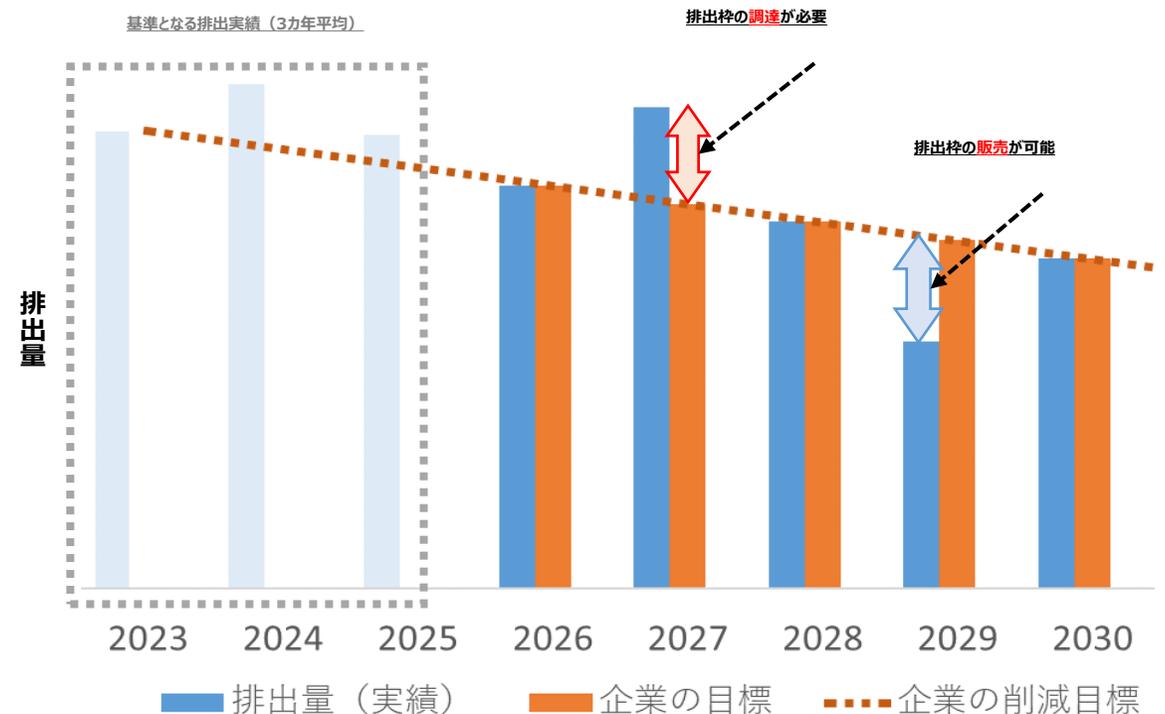
# 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進④

○ 改正GX推進法に基づく排出量取引制度（GX-ETS）でのクレジット活用の広がり期待。

## 改正GX推進法に基づく排出量取引制度の概要

- 2025年5月に改正GX推進法が成立し、**2026年度から二酸化炭素の直接排出量が一定規模（10万トン）以上の事業者を対象に排出量取引制度への参加を義務化。**
- 制度の対象事業者数は300～400社程度、**カバー率は日本における温室効果ガス排出量の60%近く**となる見込み。
- 排出枠取引の円滑化と適正な価格形成のため、GX推進機構が排出枠取引市場を運営。
- 本制度では、**J-クレジット、JCMクレジットを使用可能なクレジット**とし、各年度の**実排出量**（クレジット無効化量を控除する前の排出量）**の10%を上限とする方針。**

## GX-ETS（排出量取引制度）のイメージ



# 環境負荷低減の取組の拡大に向けた「見える化」の推進①

○ 消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進中。

## 環境負荷低減の取組の「見える化」



見る × 選べる  
≡  
みえるらべる

生産者の温室効果ガス削減や生物多様性保全に貢献する環境負荷低減の取組を評価し、星の数で分かりやすくラベル表示して消費者に伝える「見える化」の取組を推進。

対象品目 **24品目** (米、野菜等)

※畜産品目等の追加について検討中

## みえるらべるのポイント

### ✓ J-クレジット制度と両立が可能

J-クレジット制度に参加している場合でも、その旨を明記することを条件に、みえるらべるの表示が可能。

### ✓ 営農管理アプリを通じて温室効果ガス排出量を算定・報告できる

農業データ連携基盤（WAGRI）上に算定・報告システムを構築。

（株）クボタのKSAS、ウォーターセル（株）のアグリノート、JA全農の担い手営農サポートシステムと連携し、生産者のみえるらべる取得をサポート。



## 環境負荷低減の取組の拡大に向けた「見える化」の推進②

- みえるらべる取扱事業者の拡大に向け、各種イベント等において、生産者と小売・流通事業者等とのマッチングを促進。
- 環境負荷低減に取り組む生産者の農産物を**選択・購買しやすい環境の整備を通じ、消費者の行動変容につなげていく。**

### みえるらべるの浸透に向けて

食料・農業・農村基本計画におけるKPIとして、みえるらべる商品が**通年購入可能な店舗等がある都道府県を2030年度までに47都道府県**に設定。  
保存のきく米、茶、加工品のほか、多数品目を取り扱うスーパーや道の駅において通年購入を実現。

令和7年12月1日時点で、

**通年購入可能な店舗等  
がある都道府県 22都道府県**

令和6年3月からの本格運用以降

**登録番号付与 1,626件  
販売店舗等 1,341か所**

### 【通年販売事例】

**すし遊館：飲食店（岡山県）**

「みえるらべる」を取得した米を使用した寿司を提供。来客者へのアピールとして、注文用パネルに「みえるらべる」を表示。

### みえるらべる取扱事業者の拡大に向けて

#### ✓イベントやセミナーによる周知

全国農業高校HANASAKA収穫祭(11月2・3日)やアグリビジネス創出フェア(11月26-28日)の機会を活用し、みえるらべる農産物等を扱う事業者による出展やセミナーを実施。



### みえるらべる取扱事業者の実際の声

環境に配慮した取組が見える化されることで、  
努力が報われた。

生産者



環境に対する取組は  
売り場で表示しないと  
伝わらない。

小売事業者



実際の食事体験を  
通して、また手に取って  
もらえるのではないかと。

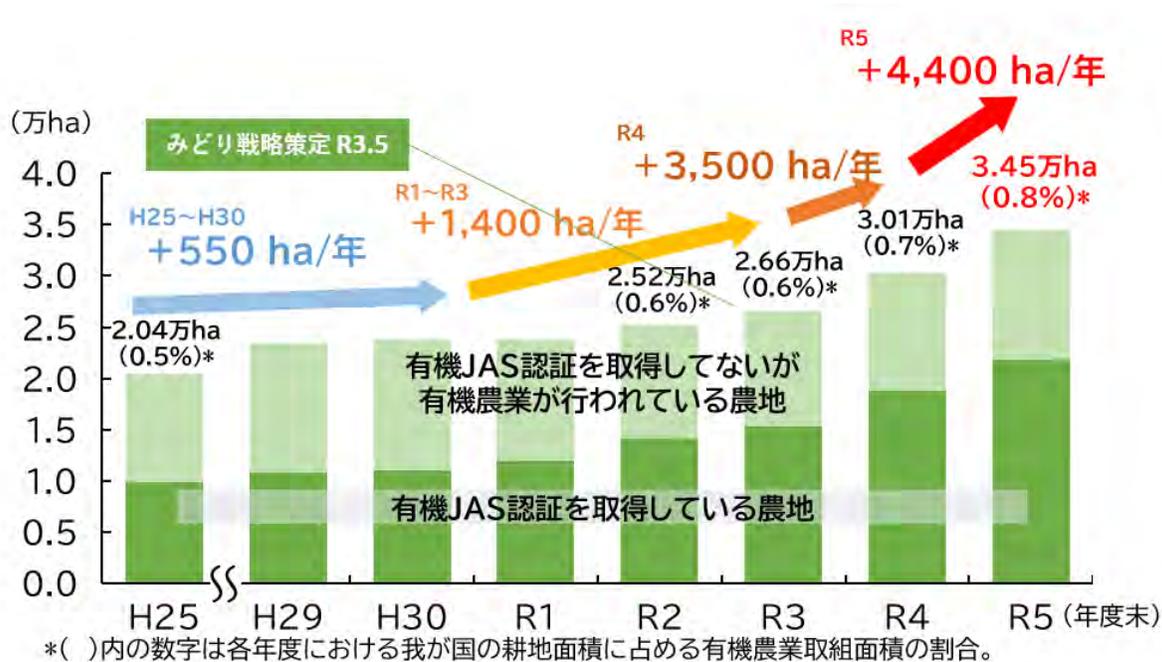
食堂事業者



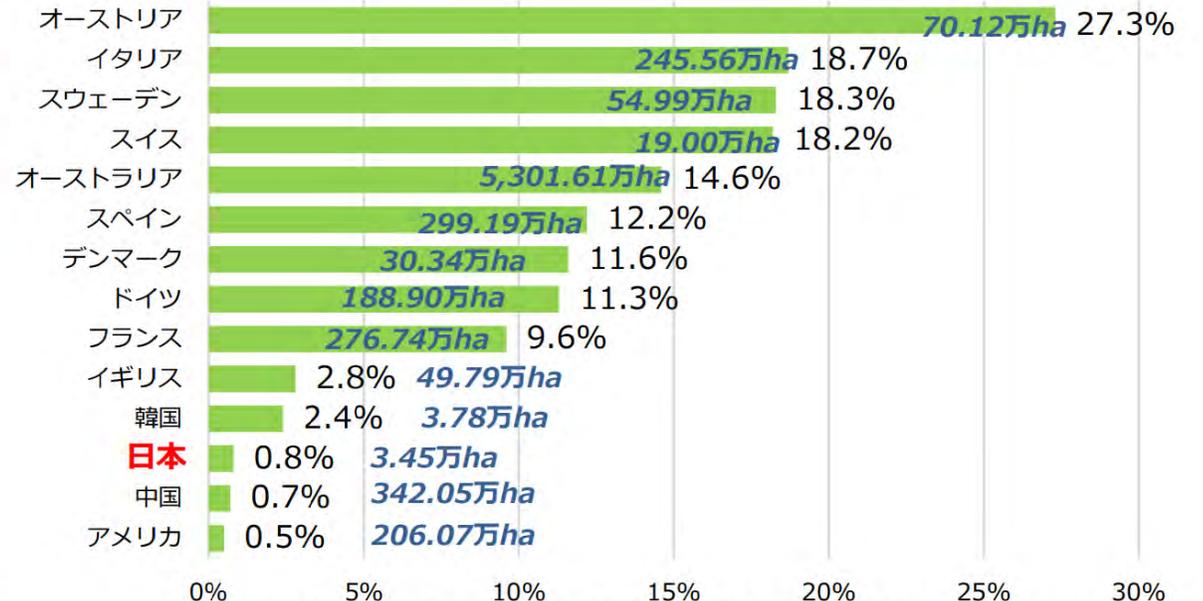
# 有機農業の取組拡大に向けて①

- みどり戦略策定以降、2030年目標（6.3万ha）に向けて有機農業の取組面積が着実に拡大し、令和5年度末で**3.45万ha（前年度比+4,400ha）**まで増加。
- 有機農業のさらなる推進に向けて、令和8年度夏頃を目途に「有機農業の推進に関する基本的な方針」を改定予定。

## 日本の有機農業取組面積の推移



## 耕地面積に対する有機農業取組面積と面積割合（2023年）



注1: FiBL & IFOAM The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2025を基に、農業環境対策課作成。  
 注2: 日本は、有機JAS認証を取得していないが有機農業が行なわれている農地面積を含む。

# 有機農業の取組拡大に向けて②

○ 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジは**154市区町村**まで拡大（令和7年12月末時点）。

## オーガニックビレッジの拡大・連携

「オーガニックビレッジ」は、有機農業の拡大に向けて、**生産から消費まで一貫した取組**を、**農業者、事業者などの関係者が参画の下、地域ぐるみで進める市区町村**。

令和6年度 131市区町村 ⇒ **令和7年度 154市区町村**

### 新技術の導入や担い手確保による面積拡大！

兵庫県丹波市（水稲、野菜）

R4年度開始

163 ha（R3年度） → **197 ha**（R6年度）

有機農業を体系的に学ぶことができる「丹波市立農（みのり）の学校」による新たな担い手の確保など、生産者、JA、市が連携を図り、有機農産物の新たな需要の確保や生産者の育成を推進。また、地域内で、安定した品質の牛ふん堆肥を製造し、広域散布を実施。



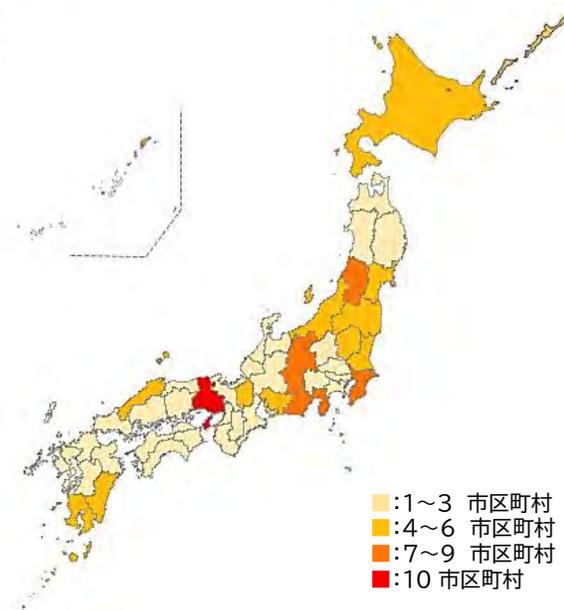
▲展示商談会等への出展による販路の拡大の取組

### 消費地との連携による取組拡大！

宮城県大崎市（水稲）×東京都台東区

R6年度開始（大崎市）  
R7年度開始（台東区）

環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術実証等を行うほか、R7から台東区の学校給食に有機農産物を提供予定。



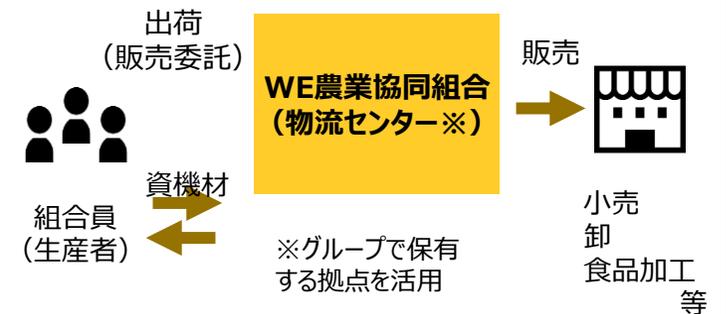
■:1~3 市区町村  
■:4~6 市区町村  
■:7~9 市区町村  
■:10 市区町村

## 有機農産物の広域流通の拡大に向けた取組

### 例) WE農業協同組合

令和7年9月、有機農業を中心に、環境保全型農業に特化した専門農業協同組合が設立。全国の組合員から農産物を集出荷する体制を整備し、取組拡大を図る。

このほか、今後は物流センターを集出荷拠点や共通資機材の管理場として共同利用する取組等を実施。



令和7年度事業から、みどり法に基づく特定区域の設定等に向けた取組を要件化

地域のモデル的取組の増加により  
さらなる面的拡大へ

# 事業系食品ロスの削減

- みどり戦略KPI「**事業系食品ロスを2030年度までに2000年度比で半減させる**」目標を達成し、**食品リサイクル法の基本方針において2030年度までに2000年度比で60%削減させる新たな目標を設定**。
- 事業系食品ロスは商慣習の見直し、「てまえどり」の促進等の食品関連事業者の努力により減少傾向。更なる削減のため、食品業界における**需要予測の精緻化等の新たな技術・仕組みの導入、未利用食品の寄附等を推進**する必要。

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2023年 実績値	2024年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
547万トン (2000年度)	279万トン (49%削減)	231万トン (58%削減)	2026年6月に 把握予定	273万トン (50%削減)	—

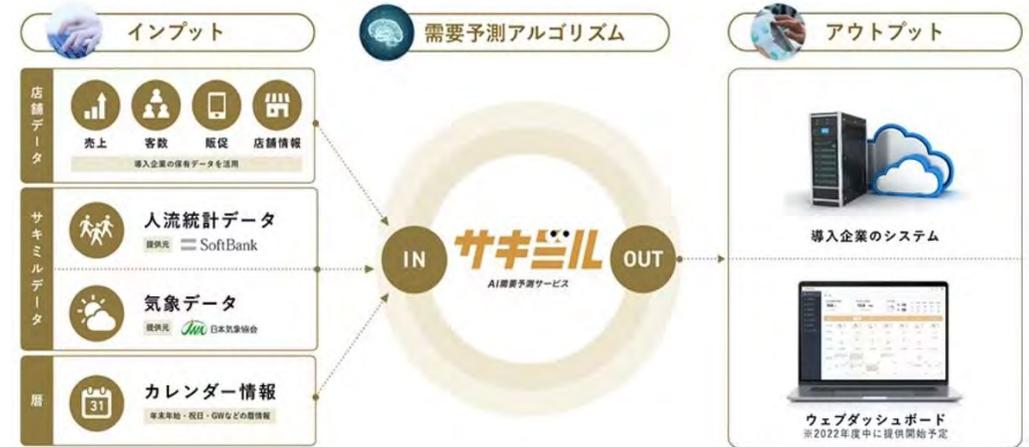
## 【2024年の取組に対する評価】

納品期限の緩和や賞味期限の延長、フードバンクや子ども食堂への寄附など、食品ロス削減に取り組む食品関連事業者が年々増加。

## 【今後の対応】

引き続き、食品業界における需要予測の精緻化等のための新たな技術・仕組みの導入、納品期限の緩和等の商慣習の見直し、食品企業による未利用食品の寄附を推進。

※食品リサイクル法の基本方針において  
2000年度比で6割減とする新たな目標を設定済（2025年3月）



人流や気象データを活用した需要予測サービス

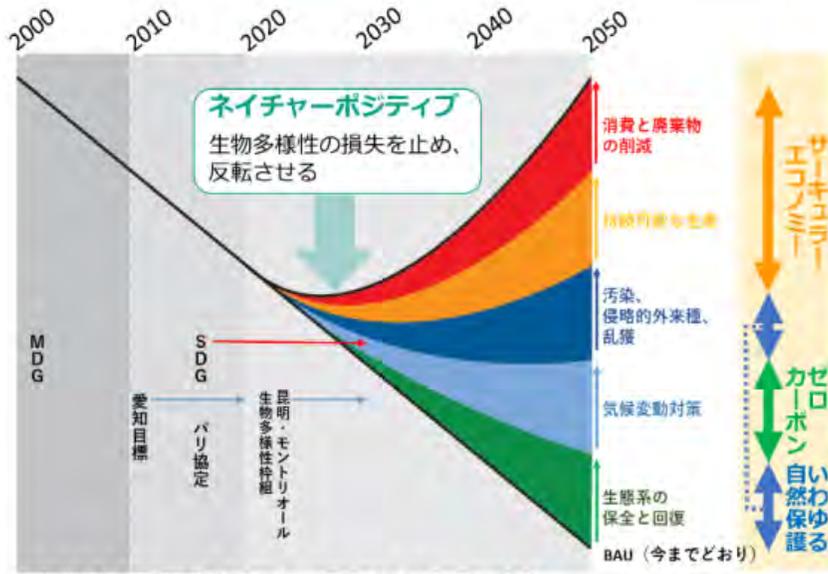
# 農林水産分野における生物多様性保全の取組①

○ 2030年ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め反転させる）の実現に向け、民間企業の取組等によって生物多様性の増進が図られている区域を認定する「自然共生サイト」（約8割のサイトが農林水産業・農山漁村関係）の取組等を推進。

## 生物多様性をめぐる国内外の動き

### ■昆明・モントリオール生物多様性枠組

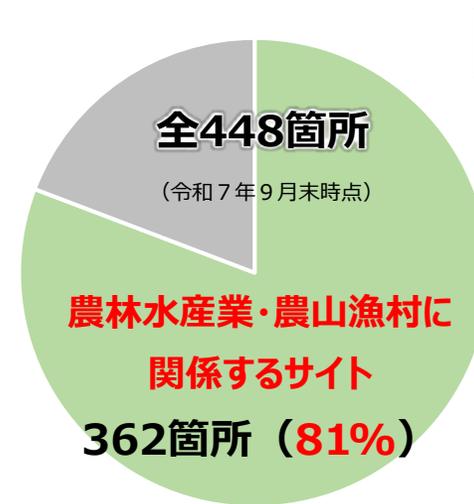
・「生態系の保全と回復」（30by30等）、「気候変動対策」等を組み合わせて講じることで、生物多様性の回復に貢献



生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳

※ 環境省「令和7年度生物多様性の価値評価に関する検討会（第1回）」資料より抜粋

### ■自然共生サイトの認定状況



有機農業

オーガニックファーム金沢大地  
(株式会社金沢大地)

実施区域：石川県金沢市

実施区域の状況：

- ・有機農業により水稲、大豆、小麦を生産。
- ・周辺のヨシ原や草地なども管理・保全し、野鳥の餌場を創出。



※農林水産業・農山漁村に  
関係するサイト：  
実施区域の生態系タイプが農地、森林、沿岸域に  
属するサイト。重複除く。

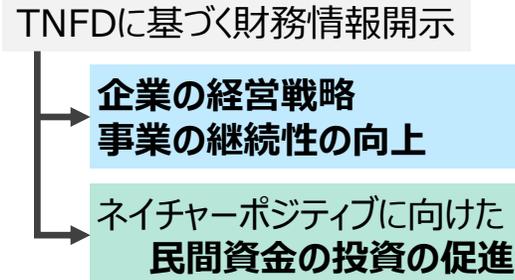
# 農林水産分野における生物多様性保全の取組②

○ TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく財務情報開示の動きもあり、民間企業の自然資本への関心が高まっていることから、農林水産業への投資の呼び込みが期待。また、国内外では生物多様性クレジット制度が検討されている。

## 自然資本に対する民間企業の関心の高まり

### ■ TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

・TNFDは、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的組織。



### ■ 国内外の生物多様性クレジットの検討状況

- ・クレジット制度を実装した国も存在。
- ・生物多様性評価手法やクレジット制度の考え方は国によって異なる。
- ・環境省が検討会を設置し、価値評価手法の検討を実施（R7～）。

### ■ TNFDに基づく開示の実施を表明した日本の企業数

- ・TNFD開示の実施を表明した日本企業数は大幅に増加
- ・日本は、TNFDに基づく財務情報開示の実施を表明した企業数が世界最多



※ The Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresより作成（令和7年11月19日時点）



※ 環境省「令和7年度生物多様性の価値評価に関する検討会（第1回）」資料より抜粋

# ミドリ・インフィニティを活用したGHG排出削減技術の海外展開について①

- 農林業分野は世界の主要な温室効果ガス（GHG）の排出源であるが、その対策に十分な資金が向けられていない。
- このため、**脱炭素投資の農業・食品分野への呼び込み**を目的に、我が国のGHG削減技術の海外展開を促進する「**ミドリ・インフィニティ**」を策定。
- 二国間クレジット制度（JCM）を始め、具体的な脱炭素プロジェクト案件形成を推進。

## 農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ

（通称：ミドリ・インフィニティ）

我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策（二国間クレジット（JCM）等）や活用可能な支援策（予算等）を取りまとめ。

### 海外に展開可能な温室効果ガス（GHG）排出削減に資する主な技術・取組

#### GHG排出削減技術・取組

水田メタン排出削減  
間断かんがい技術  
中干し期間延長



農地土壌の炭素  
貯留の拡大  
バイオ炭



畜産由来のメタン・  
N<sub>2</sub>O排出削減  
アミノ酸バランス改善飼料等



施肥に伴うN<sub>2</sub>O排出削減  
生物的硝化抑制(BNI)技術



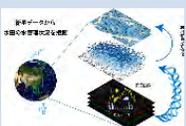
森林減少・劣化由来の  
CO<sub>2</sub>排出削減(REDD+\*1)・  
森林吸収源の増大



\*1 REDD+:途上国での森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減等

#### GHG排出削減を支える基盤

測定・報告・検証(MRV)  
衛星データの活用  
ブルーカーボンの  
算定手法



スマート農業技術の活用  
ロボット、AI、IoT等の  
情報通信技術の活用

環境負荷低減の  
取組の「見える化」  
みえるらべる



## 今後のさらなる案件形成に向けて

～農業JCMの拡大～

### ビジネス展開支援

- ・ スタートアップや金融機関等、プロジェクト実施の鍵となるプレイヤー間の繋がりが重要。
- ▶ みどり脱炭素海外展開コンソーシアムを通じ、さらなるマッチングの推進等を行う。

### JCMパートナー国の拡大

- ・ 令和7年11月時点で31か国まで拡大。今後のJCMの案件形成が課題。
- ▶ 我が国の技術展開のポテンシャルを有する国との関係構築に向けた協議を推進する。

### 新たな分野でのJCMの展開

- ・ 様々な民間事業者が畜産やバイオ炭等の分野でJCMプロジェクトを計画。
- ・ JCMの案件形成に向けて、相手国に応じた技術によるJCM方法論の策定が課題。
- ▶ 水田を有する国へのAWDの活用のほか、新たな分野のJCM方法論の策定を推進する。

# ミドリ・インフィニティを活用したGHG排出削減技術の海外展開について②

- 二国間クレジット制度（JCM）を始め、具体的な脱炭素プロジェクト案件形成に向け、「**みどり脱炭素海外展開コンソーシアム**」の場で、我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングや農業JCMの拡大を推進。
- 2025年11月10～22日、ブラジル・ベレンで開催された「**国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）**」及び関連会合において、農林水産省として、我が国の貢献等を発信しつつ、開催国ブラジル等が主導するイニシアチブを承認。

## みどり脱炭素海外展開 コンソーシアム

ミドリ・インフィニティの実行プラットフォーム。  
我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、JCMにもつながる脱炭素プロジェクトの形成を推進。111の構成員※が参画。  
(令和7年11月26日時点)

※研究機関、農機メーカー、資材・飼料メーカー、スタートアップ、金融機関等



▲ 関係省庁講演の様子  
(令和7年6月設立総会)

## 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）

### 会合の全体概要

- ・ 気候変動緩和や気候資金等の分野を横断し、締約国間で特に関心の高い事項を取り上げた「**グローバル・ムチラオ決定**」等が採択。
- ・ 農業関連議題である「**農業・食料安全保障に関するシャルムエルシェイク共同作業**」や「**緩和作業計画**」、「**適応に関する世界全体の目標**」等について、議論。

COP30  
BRASIL  
AMAZÔNIA  
BELÉM 2025



### ミドリ・インフィニティの発信

- ・ **ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同した民間企業32社が声明を発表**。農業、畜産、MRV技術を有する企業や、金融機関が参画。
- ・ 民間セクターと金融機関との連携による気候ファイナンスの活用事例について発信。
- ・ 当省主催イベントに登壇した緑の気候基金（GCF）共同議長から、官民資金を農業分野に戦略的に動員する必要性について言及。



▲ 民間企業有志連合による声明発表の様子  
(令和7年11月11日ジャパン・パビリオンセミナー)

# リジェネラティブ農業（環境再生型農業）

- 近年、国内外でリジェネラティブ農業（環境再生型農業）の取組が民間セクターを中心に広がってきている。現状維持が基本の「サステナブル」の考え方を超えて、土壌や生態系の回復などを含め、環境を再生・更新していく「リジェネラティブ」の考え方に賛同する企業が増加。
- 世界食品大手がサプライチェーンにおける環境再生型農業への投資を進めており、我が国でも、明治やサントリー等海外原料調達を行う食品メーカーによる取組の動き。また、2025年12月、米国農務省も環境再生型農業への支援を表明。

## リジェネラティブ農業とは

土壌や生態系の回復に促進的に関与し、環境を再生・更新することで持続可能な農業を実現し行こうとする考え方。具体的には、土壌の健全性回復やGHG、生物多様性、水などの環境の再生を目指すもので、農法は限定されていないが、土壌健全性向上に資するカバークロープや不耕起・低耕起の取組が多い。化学農薬や化学肥料の使用（有機農業）などは個別の取組に委ねられている。

### ● 米国農務省による支援



2025年12月、トランプ政権は農業分野における土壌保全の取組に対し約7億ドルの支援を行う「リジェネラティブ・パイロット・プログラム」を公表。

### ● EUにおける状況



2025年6月、欧州経済社会評議会（※）が、欧州委員会と加盟国に対し、持続可能な農業の強化のため、リジェネラティブ農業への支援を増加させるよう要請する意見書を採択。

12月、土壌の健全性の測定・評価・報告を目的に欧州連合初の土壌保全法制となる土壌監視法が施行。

（※）EUの経済・社会政策において、企業団体、労働組合などの経済社会パートナーを代表する諮問機関。欧州委員会、欧州理事会、欧州議会に対し政策提言を行うことでEU政策形成に影響を与える。

## 海外における取組事例

### ■ ネスレ（スイス）



再生型農業への移行支援で30年までに10億スイスフラン（約2,000億円）を投資

### ■ ユニリーバ（イギリス）



再生型農業を100万haで実施することを目標。現在10万haにわたる土地で20件のプロジェクトを実施。

### ■ パタゴニア（アメリカ）



1996年よりパタゴニア製品にオーガニックコットンを採用。再生型農業によりコットンを栽培する農家を支援。

## 国内における取組事例

### ■ 仁井田本家

パタゴニアと有機農業関連団体が2017年に制定したリジェネラティブ・オーガニック（RO）認証を昨年取得し、福島県で酒米を生産。

#### ○ 水稲栽培における主なRO認証取得条件

- ・ 有機JAS取得
- ・ 畦畔の植生管理や、水域の保全、ビオトープの設置・保全や水路の維持
- ・ 従業員の待遇など社会的公平性の要件

## 2. 今後の検討課題

---

# 「みどり加速化GXプラン」(愛称: MIDORI BOOST) の策定に向けて

- 2021年のみどり戦略策定以降、みどり認定を受けた経営体は30,000を超え、オーガニックビレッジも150市町村を突破するなど、**生産現場における環境負荷低減の取組は着実に進展**。「みえるらべる」による**消費者への働きかけ**や、J-クレジット等を通じた**民間投資の動きも拡大**。
- その一方で、2024年には**世界の平均気温が史上最高値を記録**し、昨年も我が国では**高温や渇水**による**生産現場への影響**が懸念される状況。また、温室効果ガス排出量取引制度(GX-ETS)の始動も控え、GXの推進が分野横断的な課題となっていることも踏まえると、**みどり戦略に基づく取組の重要性はこれまで以上に高まっている**状況。
- こうした状況の下、食料・農業・農村基本計画に基づき、持続性の高い農林水産業の実現のため、**2030年を目途に集中的に推進すべき取組**のとりまとめに向け、現場の声を伺いながら、「みどり加速化GXプラン」の検討を進めていく。

## みどり加速化GXプランの策定に向けた検討方向

### ① 食料システム全体の連携強化と民間投資の呼び込み

生産現場と調達、加工・流通、消費との連携を強化するとともに、幅広い分野からの民間投資を呼び込む必要

- ▶ 「みえるらべる」の普及・対象品目の拡大
- ▶ J-クレジット等の方法論化の推進を通じた、官民の環境負荷低減技術の展開・普及による投資の呼び込み等

### ② 食料生産を脅かす気候変動への適応

気候変動により厳しさを増す環境下においても安定して食料生産を行うことができるようにしていく必要

- ▶ 高温障害に強い品種の開発・普及等
- ▶ スマート農業技術の活用を含めた気温上昇等の環境変化に適応する技術の普及等

※高温耐性品種の例



### ③ 生産現場における取組のさらなる拡大

環境負荷低減に取り組む生産者が経営面でのメリットを実感できる環境整備を加速化する必要

- ▶ みどり認定に基づく新たな環境直接支払交付金の創設
- ▶ みどり法に基づく特定認定等、地域でまとまった取組のさらなる推進等

### ④ 有機農業の面的拡大

持続性・発展性の高い有機農業の実現に向け、産地形成と流通・消費との連携を加速化する必要

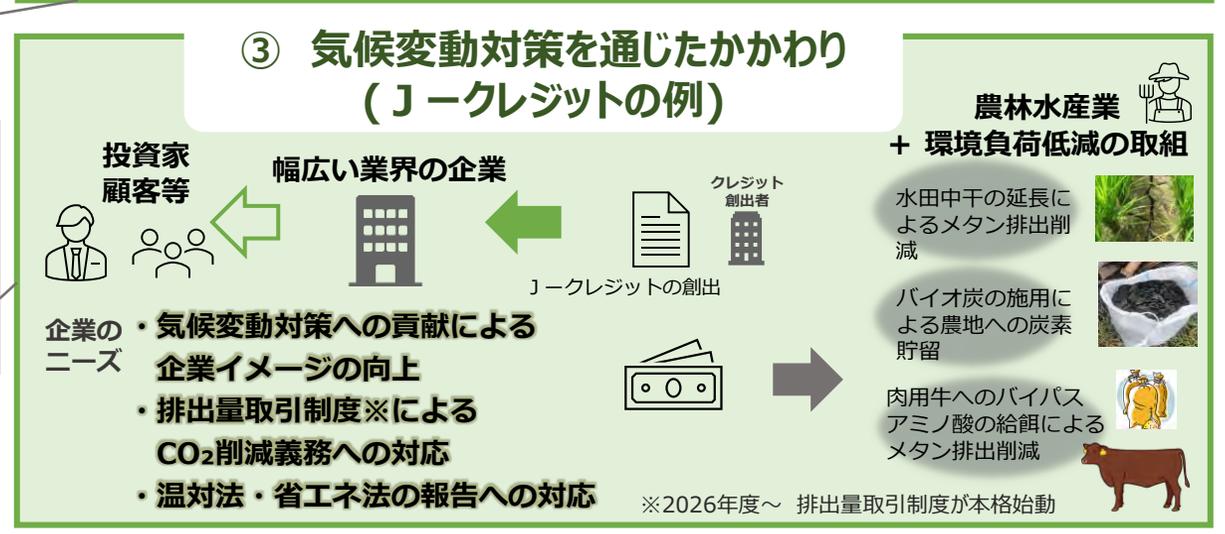
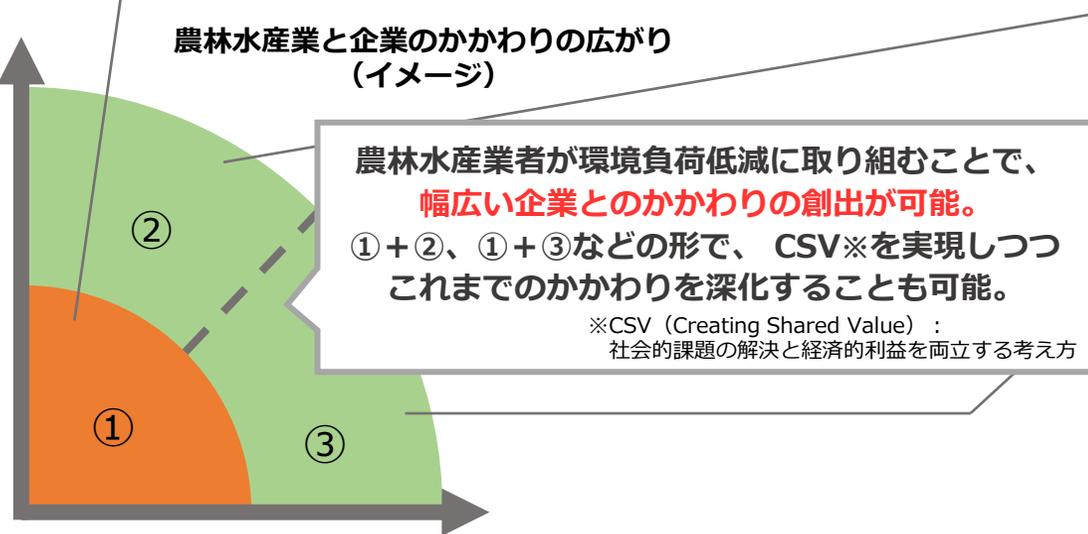
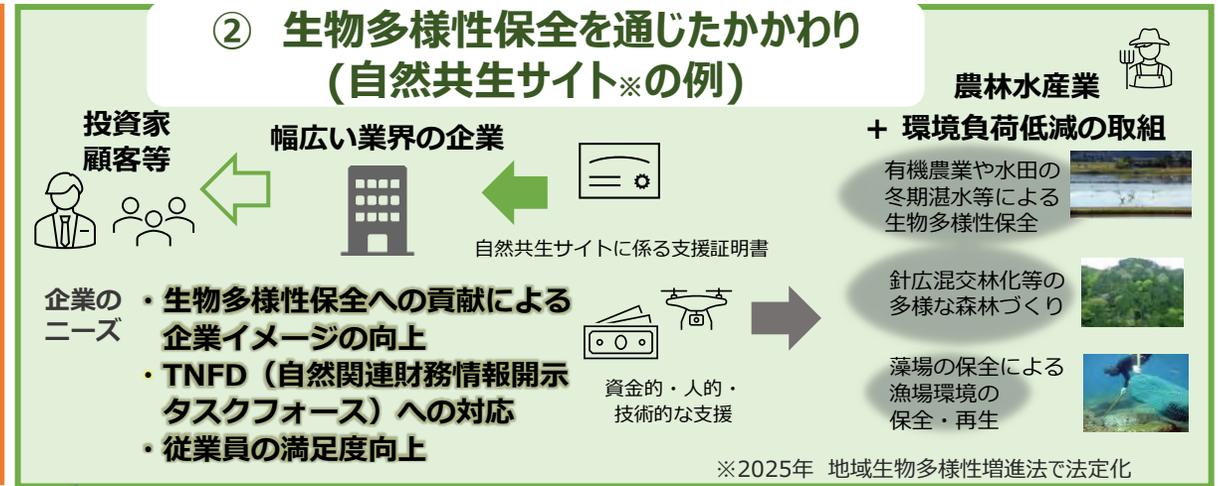
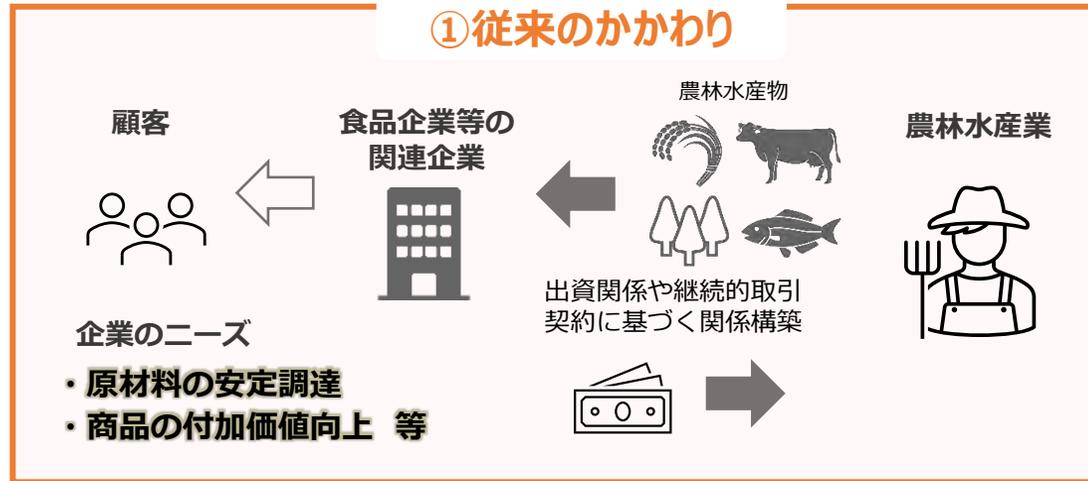
- ▶ 有機農業技術の体系化・普及を推進し、有機農業の産地形成を加速化
- ▶ 有機農産物に対応した加工・流通体制の整備等

▶ 2030年までを目途に集中的に推進すべき取組を「みどり加速化GXプラン」として今後とりまとめ



# 環境負荷低減を通じた農林水産業と企業の新たななかかわり

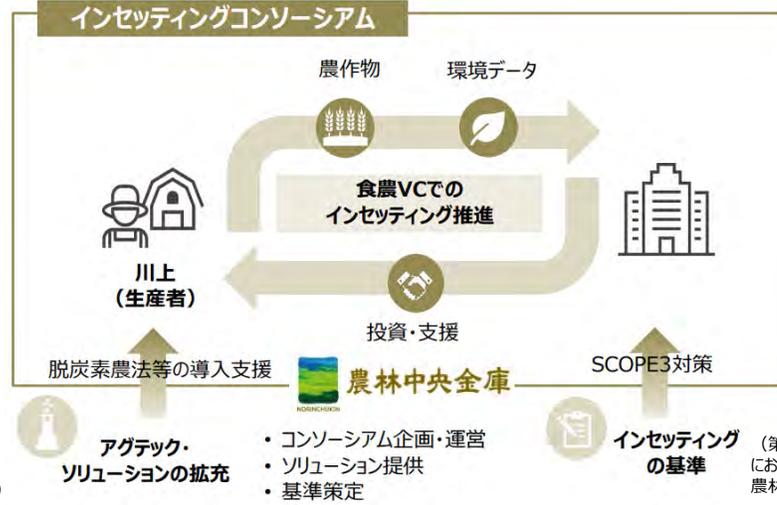
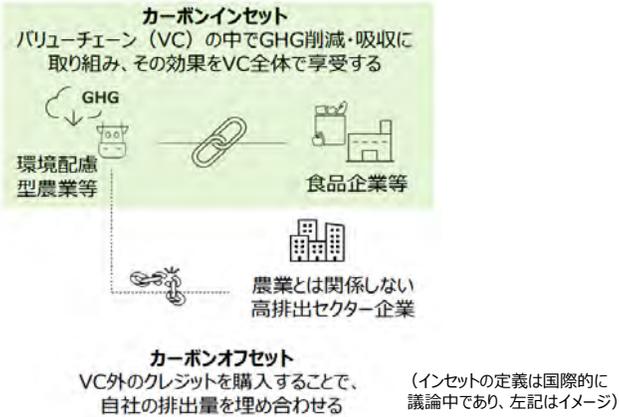
- 法律に基づく温室効果ガス排出量の報告義務や、TNFDといった財務情報開示の広がり等により、多くの企業がCSR（企業の社会的責任）ではなくCSV（共通価値の創造）として環境負荷低減に向けた対応を求められるようになってきている。
- 農林水産業と企業の持続的かつ安定的なかかわりが広がることで、食料の安定供給にもつながることが期待される。



# 農林水産分野における環境負荷低減の取組に対する企業の関心の高まり

○ 近年、気候変動対策や生物多様性保全の取組に対する民間企業の関心が高まっており、サプライチェーン全体の環境負荷低減に向け、食品企業や金融機関等を中心とした自発的な取組が拡大。

## インセッティングコンソーシアム



参加企業：23社（すかいらーくホールディングス、ニチレイフーズ、TOWING、農林中央金庫等） ※2025年10月現在

活動趣旨：食農バリューチェーンの連携ハブとして、川上（生産者）と川中・川下（食品関連企業）をつなぎ、生産者所得の向上、バリューチェーン全体のカーボンニュートラル、ネイチャーポジティブへの移行（トランジション）を目指す。

具体的な活動：インセッティングの国内における普及を進めるため、国内版ガイドラインの策定等を進め、企業の原材料調達による間接的なGHG排出（Scope3）の削減を推進。

## JAFAS Japan Food and Agriculture Society



参加企業：16社（明治ホールディングス、味の素、サントリーホールディングス、住友商事等）

活動趣旨：食・農に関わる幅広いステークホルダーを巻き込み、日本からアジア・世界に向けて、持続可能な食と農に関する知見を提供。2025年度は再生農業と食のアップサイクリングをテーマとし、メンバー企業が要件定義や実証等に取り組む。



スタディツアーでの企業視察  
(公式サイト：https://jafas.jp/)

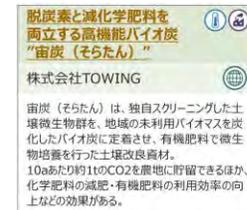


たねやろ コリナ  
近江八幡（再生農業）

## FANPS Finance Alliance for Nature Positive Solutions

参加企業：4社（MS&ADホールディングス、農林中央金庫、日本政策投資銀行、三井住友フィナンシャルグループ）

活動趣旨：企業のネイチャーポジティブに向けた取組支援と国内の機運醸成のため、ネイチャーポジティブに資する技術を調査し取りまとめたソリューションカタログの製作・公表や、シンポジウム開催等の情報発信、業界団体との対話・支援を実施。



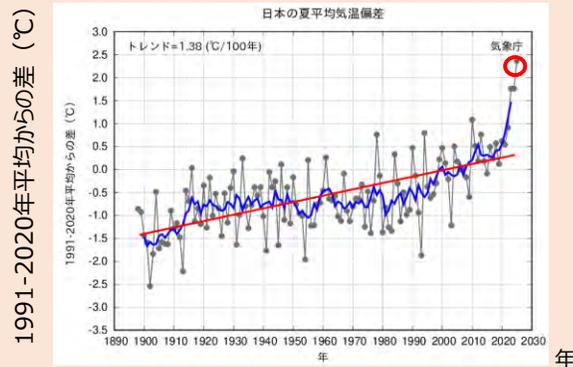
(出所) 株式会社TOWING 提供  
(ソリューションカタログより抜粋)

# 気候変動の影響への適応策の課題

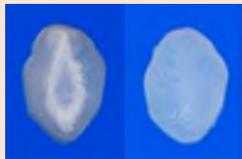
- 2025年の夏（6-8月）の我が国の平均気温は、**平年差が+2.36℃と観測史上最大**となった。また、**大雨の年間発生回数も増加**しており、1980年頃と比較して**概ね2倍**となった。
- 今後、農林水産分野における**気候変動の影響への適応策について、令和8年度にとりまとめ予定のみどり加速化GXプラン**や、改定予定の農林水産省気候変動適応計画等において、効果的な施策を位置づけられるよう**検討してまいりたい**。

## ■ 気候変動適応をめぐる現状

### 日本の夏（6-8月）平均気温偏差の長期変化



### 気候変動による農林水産分野への影響



玉米の白未熟粒（左）と正常粒（右）の断面



正常果 双子果

おうとうの双子果の発生



みかんの浮き皮の被害（左）



高温により、  
トマトの裂果等が増加

## ■ 適応策の課題に関する現場の声※

- ① **適応策（品種や資材）が不足**  
例）・ 産地のニーズに合った高温耐性品種等がない  
・ 効果的な資材や対策作業がなく、情報も不足  
・ 高温耐性品種の種子の供給に課題
- ② **適応策は導入コストや効率面で課題がある**  
例）・ 遮光・遮熱資材の導入コストが課題  
・ 労力不足で適期の追肥・防除が困難  
・ 一斉防除は有効だが、地域内調整が課題
- ③ **サプライチェーンとの連携が必要**  
例）・ 新品種や新たに漁獲されるようになった魚種等も販路がない  
・ 安定出荷のための品種変更も実需者から理解を得にくい  
・ 適応策を講じても選果場やライスセンターの受入れが困難  
・ 販売単価が適応策コストに見合わない
- ④ **生産基盤の充実が必要**  
例）・ 現場ニーズに応じた水利期間や水量等の調整が重要  
・ 渇水や豪雨に向けた用排水施設の整備等が必要
- ⑤ **暑熱等に対応した労働環境整備が重要**  
例）・ 猛暑の中の肥培管理作業は熱中症リスク  
・ 作業の自動化・機械化の推進を希望

※ 2025年10月以降に開催した地域ブロック別意見交換会や有識者検討委員会において都道府県担当者や研究者等から聴取

## ■ 民間企業による新たな取組



- ① 近赤外線を吸収して可視光を透過する性質を持ったタングステンを含む粉末「SOLAMENT®」を織り込むことで、**光を通しつつ遮熱する機能**を有するビニールハウスシート  
(住友金属鉱山（株）提供)



- ② 多孔性のセルロースを使用することで、散水すると蒸発時の気化熱による**地中温度の抑制効果**のある紙マルチ  
(王子エフテックス（株）提供)

# 新品種の育成・普及の加速化に向けた取組

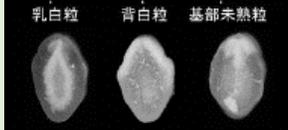
- 近年、全国的に気候変動による農業生産への悪影響が顕在化する中で、食料の安定供給を確保していくためには、**気候変動に対応した新品種の育成と農業者への普及を加速**する必要。
- 高温耐性等の重要な形質を有し、広域での課題解決に資する新品種について、**国の主導の下で、品種育成から農業者への普及に必要な種苗生産までを一貫して、体制を強化**する方向で検討。

## 課題

- ・ 想定を上回る**気温の上昇による生育障害、多雨による湿害、病害虫による被害**により、品質や収量の低下が全国的に生じている状況。

### 【気候変動による影響】

- ・ 高温による白未熟粒の発生により、等級が低下
- ・ 高温により、ぶどうの着色不良が発生（左）



- ・ 新品種の育成には**最低でも10年程度**（果樹では約30年）、更に、農業者に**種苗が供給されるまで3年以上**の期間が必要。

### 品種育成

元種を生産

（要する期間）  
10年以上

### 種苗生産

元種から多段階増殖により一般種子を生産

（要する期間）  
3年～

### 農業者

一般種子を購入し、食用農産物を生産

## 検討方向

昨年4月に閣議決定された、食料・農業・農村基本計画に基づき、以下の方向性で検討

- 高温耐性等の**重要な形質を有し、広域での課題解決に資する新品種（重要品種）**について、**国の主導の下で、品種育成から農業者への普及に必要な種苗生産までを一貫して、体制を強化**するため、**国が法的に支援する仕組みを構築**。

### ＜具体的な検討事項＞

- ・ 農研機構、都道府県試験場、民間企業、大学等、産官学連携による品種育成を加速する仕組み
- ・ 種苗生産を行うほ場のゾーニング等、効率的な種苗生産を行う環境整備

# 気候変動等に強い食料生産に向けた技術

- 気候変動に伴う異常高温や渇水、病害虫の発生に備え、**生育状況や土壌環境をタイムリーに把握・分析・予測**し適切な栽培管理を行うには、**AIの活用が有効**。さらに、AIによる膨大なデータ解析は、**気候変動に強い品種の開発**を加速する点でも重要。
- 植物工場や陸上養殖は、**閉鎖型環境での高度な環境制御**により、気候変動の影響に左右されず、安定した食料生産が可能。

## AI活用

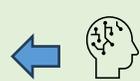
ドローンや衛星、各種センサ等から得られたデータをAIで分析し、施肥量や収穫時期を最適化。さらにAIを活用したスマート育種で、病害や乾燥に強い品種を効率的に開発。

(⇒気候変動等による影響の緩和)

### (技術(サービス)例) AIを活用した営農管理ソフト

複数のICTベンダー等がAIを活用したサービス(営農管理ソフト等)を提供。

(イメージ)



農業者が経営改善などに活用

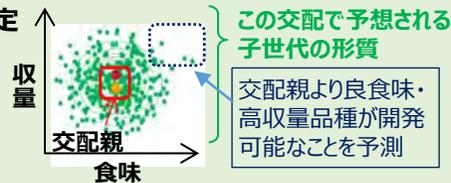
生育状況に関するデータをAIにより分析

### (技術例) AIを活用したスマート育種

育種ビッグデータとAIにより最適な交配親を選定  
育種期間やコストの大幅削減。

(稲・麦・大豆の例：13年→7年)

【農研機構で開発中】



### ■ 政府の動き

- AI法※の制定(令和7年5月成立、同年9月施行)  
AI技術の研究開発・社会実装を総合的に推進するため、国の責務や基本方針を定めた法律。
- AI基本計画(人工知能基本計画)(令和7年12月23日閣議決定)  
AI法に基づき推進する施策についての基本的な方針等を定めた計画。

※人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律

## 植物工場・陸上養殖

### 植物工場

環境・生育状況のモニタリングを行い、温度や湿度、CO<sub>2</sub>濃度などを高度に制御する装置を備えた栽培施設。外部環境の影響を受けない/受けにくく、安定した生産が可能。

### (技術(企業)例) PLANTX

2014年に創業したスタートアップ。世界初の完全密閉型植物工場技術「Culture Machine」により、精密制御された環境下でレタスやハーブ等を生産。



出典：株式会社プランテックス

### 陸上養殖

閉鎖循環式水槽で水質や温度をAI・IoT等で制御し、海水温上昇や台風など外部環境の影響を受けずに、安定した生産を可能にする養殖方式。

### (技術(企業)例) FRD Japan

2013年に創業したスタートアップ。バクテリアを利用した高度なる過技術を用いる大規模閉鎖循環式陸上養殖プラントにより、サーモントラウトを生産。



出典：株式会社FRDジャパン

### ■ 政府の動き

- 日本成長戦略会議で示された戦略分野として、植物工場・陸上養殖も含む「フードテック」が位置づけ。
- 鈴木農林水産大臣を座長とし、副大臣・大臣政務官や有識者が参画する「フードテックWG」を設置(12/25)。今後、同WGにて、フードテック分野への投資を促進させるための戦略について検討。

# GREEN×EXPO 2027に向けて

- 2027年3月19日～9月26日に横浜市で開催予定の「**GREEN×EXPO 2027**」は、「**幸せを創る明日の風景**」をテーマとして、「**循環型社会（サーキュラーエコノミー）**」、「**生物多様性の回復（ネイチャーポジティブ）**」、「**脱炭素社会（カーボンニュートラル）**」の実現に向け、「**自然の力を活用した解決策（ネイチャーベースドソリューション）**」の活用を打ち出し。
- これらのコンセプトは、いずれも**みどりの食料システム戦略**で**目指すべき方向と合致**。

## ■ GREEN×EXPO 2027コンセプト



(公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会パンフレットより抜粋)

## 農水省における取組内容（予定）

- ・当省は、**日本政府苑**の屋内展示を担当。
- ・日本政府苑は「**日本の自然観を再考し、未来へ進む**」をコンセプトとして、屋内展示では、日本の自然観を軸に「**グリーンインフラや新しい農業技術、農のある暮らし**」など、**みどりをもたらす未来の姿を提示**する予定。

### ■ 日本政府苑（国土交通省・農林水産省による出展）



里山の景と調和した建築



令和日本の庭



宮内庁所蔵の盆栽の展示

「日本の自然観を再考し、未来へ進む」というコンセプトの下、

- ・日本に受け継がれてきた自然観や、文化・芸術、里山の風景を表現
- ・日本で育まれた知恵が環境・社会課題の解決の糸口となることを提示



## 気運醸成に向けた取組「まふすぽ」

- ・農林水産省内全体でより一層、機運醸成に取り組んでいくため、昨年12月、根本副大臣をチーム長（チーム長代理：西審議官）として、省内の有志職員による推進活動チーム「**MAFF×EXPO 2027チーム**」（通称：まふすぽ）を立ち上げ。
- ・本省職員 53名、地方農政局・県拠点等 112名が参加。



# みどり戦略学生チャレンジ

- ・高校生、大学・専門学校生等によるみどりの食料システム戦略に関わる取組を公募して表彰する取組。
- ・第2回大会には合計387チームが参加。また、今大会から「AgVenture Lab賞」と令和9年3月から横浜で開催される「2027年国際園芸博覧会」の機運醸成を目的とした「GREEN×EXPO 2027賞」を創設。
- ・令和8年2月14日に開催した全国大会表彰式には、農林水産大臣賞をはじめとした各賞を受賞した12チームが出席。

## 第2回 農林水産大臣賞

### 高校の部

受賞者：熊本県立熊本農業高等学校  
取組名：持続可能な養豚経営を目指して  
～「くまもとの赤」による地方創生プロジェクト～  
概要

飼料費の高騰、食品廃棄といった課題に対して、地域の食品廃棄物の活用等を通じて、地域振興にも資する持続可能な養豚経営の実現を目指した取組。



### 大学・専門学校の部

受賞者：東海学院大学医療栄養学科  
取組名：『規格外野菜で食育の推進プロジェクトチーム』  
概要

地域の特産物を活用し、フードサプライチェーン全体での脱炭素化に取り組んだ上で、その取組を消費者に可視化し、理解の促進を図ることを目的として、産学官の連携を試みた取組。



## ■表彰式の様子



GREEN×EXPO 2027賞  
授賞の様子



参加者の集合写真



学生による取組発表



学生・審査委員・農水省職員による交流会

詳しくはこちら！ →



## 学术界にお願いしたいこと

---

- 食料・農林水産分野におけるGX投資の呼び込みに向け、カーボン・クレジットの方法論の充実が重要。農業分野における脱炭素技術の確立に向けた研究の推進にご協力願いたい。
- 現在、民間企業を中心に「リジェネラティブ農業」（環境再生型農業）への関心が高まっている。投資の拡大も期待される中、温暖湿潤で水田農業を中心とする我が国を含めたアジアモンスーン地域におけるリジェネラティブ農業の考え方や、有効な取組に関する研究の推進にご協力願いたい。
- 持続可能な食料システムの実現に向けては、将来世代を含めた消費者の行動変容が不可欠。効果的な訴求方法やターゲットについて、関連の研究成果からご助言をいただきたい。